



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 阿部 英之 TEL 03-5203-7982
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	21,884	4.6	453	—	374	—	△49	—
22年3月期第2四半期	20,917	△21.6	△324	—	△404	—	△1,184	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3.91	—
22年3月期第2四半期	△94.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	49,693	11,096	16.6	657.04
22年3月期	51,847	12,121	17.9	738.50

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,247百万円 22年3月期 9,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	9.2	800	229.2	600	2,207.7	200	—	15.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社、除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	12,739,696株	22年3月期	12,739,696株
23年3月期2Q	187,840株	22年3月期	182,664株
23年3月期2Q	12,554,413株	22年3月期2Q	12,558,271株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
(1)	重要な子会社の異動の概要	3
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書	6
	【第1四半期連結累計期間】	6
	【第1四半期連結会計期間】	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4.	補足情報	13
(1)	最近における四半期毎の業績の推移（連結）	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国・インドを始めとする新興国経済の成長に支えられ、企業の輸出や生産の伸びが継続した一方で、雇用情勢には厳しさが残っています。また、一段の急速な円高が輸出企業を中心に収益を圧迫いたしました。今後は、不安定な金融情勢の中、経済の一時回復傾向を示した欧州、停滞が継続した米国、更に成長が著しかったアジア新興国経済において、それぞれ鈍化していく傾向が出ております。こうした経済情勢の中、内需に大幅な回復が見られず、厳しい事業環境の下、当社グループは内航定期航路の集荷及び効率的な運航に努めました。一方、運賃の改善が見られた外航海運においては業績回復が顕著であります。ホテル事業においては、海外旅行客の回復や国内旅行客の集客に努め集客増となりました。不動産事業は、一部賃料値下げがありましたが、概ね順調に推移しております。

「海運事業」

前第2四半期連結会計期間に比べると車輛を主とする全般的な貨物量に改善が見られ、燃料油価格の上昇に伴う輸送コスト増はあったものの、売上高は前第2四半期連結会計期間比397百万円増(3.9%増)の10,618百万円となり、営業費用は前第2四半期連結会計期間比234百万円減(2.3%減)の10,089百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結会計期間比632百万円改善の529百万円となりました。

「ホテル事業」

前第2四半期連結会計期間に比べると国内外の集客の結果、海外旅行客に増加傾向が見られ、国内観光客数も少しずつ回復しており集客増となりました。これにより売上高は前第2四半期連結会計期間に比べて22百万円増(4.5%増)の523百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前第2四半期連結会計期間に比べ48百万円増(10.8%増)の498百万円となり営業利益は前第2四半期連結会計期間に比べ25百万円減の25百万円となりました。

「不動産事業」

前第2四半期連結会計期間に比べると、一部賃貸資産の賃料改定に伴う収益の減がありましたが、売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ3百万円増(2.1%増)の173百万円となり、営業費用は前第2四半期連結会計期間並の100百万円となり、営業利益は前第2四半期連結会計期間に比べ2百万円増(4.2%増)の73百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は11,291百万円(前第2四半期連結会計期間比408百万円増3.8%増)、営業利益は628百万円(前第2四半期連結会計期間比609百万円増31.9倍)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,884百万円(前第2四半期連結累計期間比967百万円増4.6%増)、営業利益は453百万円(前第2四半期連結累計期間比778百万円改善)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加の15,692百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が491百万円増加、現金及び預金が379百万円、その他流動資産が106百万円それぞれ減少したことによります。固定資産は前連結会計年度に比べて2,218百万円減少の33,959百万円となりました。これは船舶が856百万円、建物及び構築物が191百万円、投資有価証券が1,505百万円それぞれ減少、機械装置及び運搬具が282百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、18,796百万円となりました。これは1年内期限到来予定のその他の固定負債163百万円、その他流動負債が213百万円それぞれ増加したことと、短期借入金が325百万円、未払法人税等が63百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,099百万円減少し、19,800百万円となりました。これは長期借入金が314百万円増加し、繰延税金負債が574百万円、社債が117百万円、長期未払金が619百万円、退職給付引当金が114百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,024百万円減少し、11,096百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が917百万円、利益剰余金が111百万円それぞれ減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表した業績予想から、計画通り推移しているため通期の業績見通しの変更はありません。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。ただし、この変更に伴う影響はありません。

② 「企業結合に関する企業会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。この変更により、負ののれん発生益相当額を計上したため当第2四半期連結会計期間において従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19,539千円増加しております。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,529,686	5,909,016
受取手形及び売掛金	9,264,289	8,773,280
商品及び製品	27,358	28,316
原材料及び貯蔵品	256,376	216,482
繰延税金資産	216,107	202,282
その他流動資産	407,542	514,424
貸倒引当金	△8,524	△8,783
流動資産合計	15,692,835	15,635,019
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,750,618	20,721,384
減価償却累計額	△10,982,722	△10,096,499
船舶(純額)	9,767,896	10,624,884
建物及び構築物	20,112,968	20,138,709
減価償却累計額	△14,592,910	△14,427,539
建物及び構築物(純額)	5,520,058	5,711,170
機械装置及び運搬具	7,870,005	7,705,585
減価償却累計額	△6,974,823	△7,092,744
機械装置及び運搬具(純額)	895,182	612,841
土地	7,510,626	7,510,626
リース資産	299,361	230,973
減価償却累計額	△61,134	△32,725
リース資産(純額)	238,226	198,247
建設仮勘定	2,677	1,296
その他有形固定資産	1,602,633	1,564,786
減価償却累計額	△1,388,470	△1,348,965
その他有形固定資産(純額)	214,162	215,820
有形固定資産合計	24,148,829	24,874,888
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	113,296	107,775
のれん	328,153	338,941
その他無形固定資産	21,216	37,085
無形固定資産合計	1,495,925	1,517,061
投資その他の資産		
投資有価証券	6,559,814	8,065,726
長期貸付金	11,851	13,157
繰延税金資産	593,467	554,567
保険積立金	659,229	665,992
その他長期資産	534,363	527,614
貸倒引当金	△43,668	△41,012
投資その他の資産合計	8,315,058	9,786,046
固定資産合計	33,959,813	36,177,996
繰延資産		
社債発行費	40,565	34,271
繰延資産合計	40,565	34,271
資産合計	49,693,214	51,847,287

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,997,809	6,040,347
短期借入金	5,695,500	6,020,500
1年内返済予定の長期借入金	3,049,227	3,035,673
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,186,805	1,022,900
1年内償還予定の社債	1,214,065	1,218,767
リース債務	64,175	50,443
未払法人税等	236,208	299,594
賞与引当金	386,645	385,410
その他流動負債	965,566	751,639
流動負債合計	18,796,002	18,825,276
固定負債		
社債	2,859,100	2,976,231
長期借入金	7,254,849	6,939,970
長期未払金	4,460,630	5,080,265
リース債務	190,836	166,760
繰延税金負債	1,190,047	1,764,742
退職給付引当金	1,849,502	1,963,848
役員退職慰労引当金	678,734	657,357
負ののれん	1,047,848	1,088,393
その他固定負債	268,979	262,951
固定負債合計	19,800,530	20,900,518
負債合計	38,596,533	39,725,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	896,174	896,174
利益剰余金	5,342,753	5,454,437
自己株式	△46,880	△46,784
株主資本合計	7,407,083	7,518,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	886,346	1,803,467
繰延ヘッジ損益	△46,419	△48,922
評価・換算差額等合計	839,927	1,754,544
少数株主持分	2,849,671	2,848,084
純資産合計	11,096,681	12,121,491
負債純資産合計	49,693,214	51,847,287

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,917,519	21,884,804
売上原価	18,174,148	18,388,053
売上総利益	2,743,370	3,496,751
販売費及び一般管理費	3,067,801	3,043,017
営業利益又は営業損失(△)	△324,430	453,733
営業外収益		
受取利息	17,136	1,132
受取配当金	109,696	110,711
負ののれん償却額	44,505	60,083
その他営業外収益	39,345	43,543
営業外収益合計	210,684	215,472
営業外費用		
支払利息	261,953	253,292
その他営業外費用	28,532	41,553
営業外費用合計	290,485	294,846
経常利益又は経常損失(△)	△404,232	374,359
特別利益		
投資有価証券売却益	7,040	—
固定資産処分益	5,993	11,665
貸倒引当金戻入額	11,535	—
保険解約返戻金	—	5,605
補助金収入	—	12,600
その他特別利益	229	5
特別利益合計	24,798	29,877
特別損失		
固定資産処分損	1,064	2,698
投資有価証券評価損	533,403	7,843
早期割増退職金	—	39,414
和解金	—	87,566
その他特別損失	138,355	13,579
特別損失合計	672,823	151,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,052,257	253,134
法人税、住民税及び事業税	135,260	221,484
法人税等調整額	76,177	18,375
法人税等合計	211,438	239,859
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△79,623	62,379
四半期純損失(△)	△1,184,071	△49,104

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,882,862	11,291,317
売上原価	9,367,680	9,201,968
売上総利益	1,515,182	2,089,349
販売費及び一般管理費	1,496,102	1,461,190
営業利益	19,080	628,158
営業外収益		
受取利息	1,186	474
受取配当金	4,388	5,406
負ののれん償却額	24,233	39,811
その他営業外収益	18,683	12,684
営業外収益合計	48,491	58,376
営業外費用		
支払利息	132,018	127,958
その他営業外費用	19,233	18,810
営業外費用合計	151,252	146,769
経常利益又は経常損失(△)	△83,680	539,765
特別利益		
投資有価証券売却益	5,800	—
投資有価証券評価戻戻入益	—	2,689
固定資産処分益	3,623	495
貸倒引当金戻入額	11,535	—
保険解約戻戻金	—	5,605
補助金収入	—	12,600
その他特別利益	—	5
特別利益合計	20,958	21,396
特別損失		
固定資産処分損	298	1,897
投資有価証券評価損	533,403	—
早期割増退職金	—	39,414
和解金	—	87,566
その他特別損失	120,729	1,011
特別損失合計	654,431	129,890
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△717,154	431,271
法人税、住民税及び事業税	105,388	92,728
法人税等調整額	75,974	151,685
法人税等合計	181,363	244,413
少数株主損益調整前四半期純利益	—	186,858
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22,731	88,177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△875,786	98,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,052,257	253,134
減価償却費	1,317,452	1,344,498
のれん償却額	10,788	11,188
負ののれん償却額	△44,505	△60,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99,308	2,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,460	1,235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64,882	△114,345
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,790	21,377
受取利息及び受取配当金	△126,832	△111,844
支払利息	261,953	253,292
固定資産処分損益(△は益)	△4,929	△8,967
投資有価証券評価損益(△は益)	533,403	7,843
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,040	—
早期割増退職金	—	39,414
補助金収入	—	△12,600
和解金	—	87,566
売上債権の増減額(△は増加)	94,199	△508,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,898	△38,935
仕入債務の増減額(△は減少)	308,400	△83,519
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△99,661	△2,246
その他	29,615	107,656
小計	1,162,862	1,188,560
利息及び配当金の受取額	126,832	111,844
利息の支払額	△255,428	△243,630
法人税等の支払額	△18,260	△272,005
補助金の受取額	—	12,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,006	797,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,386,941	△392,354
有形固定資産の売却による収入	11,402	24,264
無形固定資産の取得による支出	△32,453	△12,394
投資有価証券の取得による支出	△7,199	△93,000
投資有価証券の売却による収入	14,582	—
その他	△217,373	137,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,617,984	△335,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,501,632	465,000
短期借入金の返済による支出	△683,435	△790,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,033,490	△1,301,567
長期未払金の返済による支出	△463,431	△455,728
社債の発行による収入	489,858	585,800
社債の償還による支出	△784,333	△721,833
リース債務の返済による支出	△10,314	△30,547
自己株式の取得による支出	△143	△96
配当金の支払額	△63,035	△62,578
少数株主への配当金の支払額	△11,068	△9,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,642,239	△691,014

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,427	△1,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,833	△230,534
現金及び現金同等物の期首残高	5,030,154	5,600,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,067,988	5,369,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の業種別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）（単位：千円）

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,220,947	501,056	160,858	10,882,862	—	10,882,862
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,274	9,274	△9,274	—
計	10,220,947	501,056	170,132	10,892,137	△9,274	10,882,862
営業利益又は営業損失(△)	△102,812	51,354	70,538	19,080	—	19,080

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）（単位：千円）

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,737,553	885,968	293,997	20,917,519	—	20,917,519
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	45,083	45,083	△45,083	—
計	19,737,553	885,968	339,080	20,962,603	△45,083	20,917,519
営業利益又は営業損失(△)	△445,279	7,781	113,067	△324,430	—	△324,430

(注) 1. 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の
海運周辺事業

ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

3. 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計
期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合は90%超であるため、
所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計
期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」「ホテル事業」「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

- 海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
- ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業
- 不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,609,916	979,463	295,425	21,884,804	—	21,884,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	49,636	49,636	△49,636	—
計	20,609,916	979,463	345,061	21,934,441	△49,636	21,884,804
セグメント利益又は損失(△)	358,087	△16,627	112,273	453,733	—	453,733

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,618,928	523,650	148,739	11,291,317	—	11,291,317
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24,909	24,909	△24,909	—
計	10,618,928	523,650	173,648	11,316,227	△24,909	11,291,317
セグメント利益	529,249	25,377	73,532	628,158	—	628,158

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成23年3月期

	第1四半期 22年4月～22年6月	第2四半期 22年7月～22年9月	第3四半期 22年10月～22年12月	第4四半期 23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,593	11,291		
営業利益又は 営業損失(△)	△174	628		
経常利益又は 経常損失(△)	△165	539		
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△178	431		
四半期純利益又は 純損失(△)	△147	98		
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△11.77	7.86		
	円	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	50,164	49,693		
純資産	11,196	11,096		
	円	円	円	円
1株当たり純資産	668.98	657.04		

平成22年3月期

	第1四半期 21年4月～21年6月	第2四半期 21年7月～21年9月	第3四半期 21年10月～21年12月	第4四半期 22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,034	10,882	11,203	10,417
営業利益又は 営業損失(△)	△343	19	317	238
経常利益又は 経常損失(△)	△320	△83	264	154
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△335	△717	233	742
四半期純利益又は 純損失(△)	△308	△875	8	617
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△24.55	△69.74	0.69	49.14
	円	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	52,382	52,752	52,489	51,847
純資産	12,502	11,491	11,747	12,121
	円	円	円	円
1株当たり純資産	778.71	701.22	713.06	738.50